

第 12 回宗像市行財政改革推進委員会 議事録（案）

日 時	平成 30 年 7 月 27 日（金） 18 時 00 分～20 時 00 分	会 場	宗像市役所 第二委員会室
委 員	宗像 優（会長） 今川 泰志（副会長） 下田 真也 広田 葉子 山下 永子 (敬称略)		
市	長谷川経営企画部長 中村経営企画課長 (事務局：経営企画課) 福永 成瀬 平山		

1 開会あいさつ

2 審議

行財政改革アクションプラン平成 29 年度実施結果について

事務局より、審議の進め方の提案。全体の説明を行い、個別のプランについては 5 プランずつ審議を行うことでした承。

(全体説明)

事務局より、平成 29 年度の達成度の状況、効果目標額に対する効果実績額の説明。

プラン 1「ふるさと寄附の推進」

【委員】参考までに返礼品はどんなものか。

【事務局】原則として宗像市の業者に限定しており、海産物、むなかた牛、明太子などが多い。

【委員】金額自体は増えて効果があると思うが、目標の寄付金額に対する倍率が減少傾向になっていることをどう考えているのか。

【事務局】寄付額は福岡県で 2 番目と担当課も努力していると思っている。

プラン 2「売却可能資産の処分促進」

【委員】山などを売却し、開発が行われると災害が発生しないのか。公民館予定地として使用しなくなった土地は公園や緑地のスペースとして考えないのか。

【事務局】一定規模以上の開発の場合、県の許可が必要となる。その中で工事の検査も実施されるため、安全性は担保される。公園や緑地スペースは開発時に別に整備されているため、公園や緑地に転用することは考えていない。

【委員】公民館用地を売却するときに条件を付与しているのか。宅地造成した時に公民館用地を確保する旨が市の指導要綱に入っているのか。

【事務局】付帯条件はつけていないと聞いている。住宅地内の土地のため、都市計画法上の用途地域の規制がかかっている。そのため基本的には住宅系しか建てられず、買われる方も宅地開発する例が多いと聞いている。開発基準があり、一定規模以上の面積の開発で市が要望した場合は公民館用地を準備してもらうことになる。

【会長】最終目標額が設定されていない中、平成 29 年度は達成度が A となっているが、どのように評価したのか。

【事務局】便宜的な評価として効果実績が 1,000 万円以上超えた場合は判定を A としている。

プラン 3「事業スポンサーの導入」

【委員】方針転換として、寄付金・資金調達は良いが、税外収入を目指す目的のプランなのに歳出削減の内容はそぐわないのではないかと。

【事務局】ご指摘のとおり方向性が多少異なるものと考えられるので、記載を削除する。

プラン 5「新たな税外収入の確保」

【会長】平成 29 年度の効果目標額を 465 万円から 100 万円に変更した理由はなぜか。

【事務局】平成 28 年度に効果実績が 35 万だったため、当初設定されていた効果目標額とあまりにも開きが大きかった。そのため現実的な効果目標額に修正した。

プラン 6「ふれあいバス・コミュニティバスの運賃見直し」

【委員】平成 28 年度の実績及び達成度を選んだ理由の中に記載されている他課の負担分が平成 29 年度には記載がない。単年のみ実施したのか、継続しているのかどちらなのか。

【事務局】平成 28 年度から料金収入として入れており、平成 29 年度も継続している。平成 29 年度にも同様の内容を追記する。

プラン 7「国民健康保険税率の見直し」

【委員】国民健康保険の改定について、今後の見通しはどのようになるのか。

【事務局】不足とならないように単年度毎に見直しを実施している。

プラン 8「公共施設等の使用料の見直し」

【委員】公共施設の電気料金はどれくらいになるのか。公共施設の使用料等を見直しについて利用者に対して説明はできているのか。

【事務局】各施設によって異なるために一概に言えないが、宗像市内にある体育館では半面利用で1時間当たり210～640円となる。また使用料等を見直しにあたり広報、チラシなどで告知を実施しているが、事前説明会等は実施していない。決定事項のお知らせだけとなっているため、次回改正時には検討する必要があると考えている。

【委員】使用料等の変更だけを伝えるのではなく、なぜ値上げが必要なのかを丁寧に説明しないと市民の理解が深まらず、不満が出ると思う。

【事務局】委員のご指摘の通りどういう趣旨で変更となったのかご理解していただくことも重要だと考えている。ご理解をいただけるように説明に努めたい。

【委員】今回見直したものに電気料金とあるが、その他にも見直したものはあるのか。

【事務局】公共施設の使用等を見直しについては、公共施設の使用料の見直しと電気料金の減免の見直しを行っている。公共施設の使用料の見直しにより3,500万円の増加、電気料金の減免の見直しにより500万円の増加が見込まれ、平成31年度は4,000万円を効果目標に設定した。

プラン 10「施策評価と各部による事務事業の見直し」

【会長】効果実績が0円なのに達成度がCとなっている。効果目標の達成率と比べると違和感があるが、どのように評価したのか。

【事務局】平成29年度に1事業を廃止決定したことによりC判定とした。ただ効果金額が現れるのは実際に廃止する平成30年度からとなる。

【委員】効果実績が平成30年に出るのであれば、年次総括に理由を明記してD判定でよいのでは。

【会長】このプランについては、年次総括に理由を記載し、D判定とする。

プラン 11「補助金・負担金の見直し」

【会長】平成 29 年度は達成率が 70%をこえているが、C 判定になっている理由はなにか。

【事務局】この取り組みによる効果は平成 30 年度から数値として現れ、平成 29 年度はもともと廃止が決定している事業だったため C 判定とした。

【会長】単純に効果目標額に対する達成度によって判定が決定されないのか。

【事務局】平成 29 年度の効果額は太陽光発電の補助金であり、委員会の中でご検討していただいた内容ではない。ただ、効果額だけで評価を行うと本プランは B 判定に変更してよいと考える。

【会長】本プランについては効果目標に対する達成度を B 判定とする。

プラン 13「基金運用による歳入の確保」

【委員】この仕事は専門家がやっているのか、職員がやっているのか。

【事務局】会計課の職員が行っており、主に国債に関する運用を行っている。

プラン 17「公営住宅の滞納家賃の徴収に関する事務の民間委託」

【委員】滞納家賃 4 件に対して実績が 0 件となっており、A 判定となっている理由はなにか。4 件 120 万円が回収不可となった損失はどうなるのか。

【事務局】このプランについては目標通りに民間委託が実施できているので、A 判定とした。今後滞納分を徴収することができなければ、数年で不納欠損処分となる。

プラン 18「窓口業務等の民間委託の推進」

【会長】達成度は C 判定となっているが、平成 28 年度と平成 29 年度の記載が同じである。年次計画より進行は遅れているが C 判定となる理由は何か。平成 28 年度は調査をして集約検討を行ったが、集約にいたらなかったために C 判定となる。平成 29 年度は集約検討を行うだけでなく効果を上げないといけないが、この記載内容だと D 判定ではないか。

【事務局】ご指摘のとおり D 判定が妥当だと考える。

【委員】2 年同じ内容が記載されているので、何らかの違いを示してほしい。問題が発見されたので次年度に解決する道筋をつけたなど。ここでは D 判定でよいと考える。

【委員】会計課の民間委託については、民間委託検討の突破口としての位置づけならC判定でもいいのではないか。

【事務局】実際に会計課の民間委託の可能性についてようやく検討に至った。ただ年次総括については、その単年度の総括と翌年度何をするのかを記載するため、実際に会計課の民間委託の検討については平成30年度に実施する内容の記載である。そのため平成29年度はD判定と考える。

【会長】本プランについてはD判定とする。

プラン 19「定員管理の適正化」

【委員】もともと見込まれる効果・成果で再任用職員や任期付職員の多様性の実施とあるが、再任用職員のみになっている。再任用職員だけでよいものなのか、そうであればダイレクトに再任用職員のみと取り組み内容に書いた方がよいのではないか。

【事務局】今後の年次計画についても再任用職員のみ記載となっている。次回以降計画を策定するときには精査していきたい。

【委員】任期付職員として働きたいと考える人もいる中、A判定とされると反感を持つ人もいるので、丁寧に書いてもらいたい。

【会長】今まで説明のあった22プランについて、全体をとおして意見はあるか。

【委員】宗像市行政推進本部は、平成29年度は何回開催されたのか

【事務局】昨年は9月に1回実施をしている。

【委員】目標達成に向けて頑張ってもらいたい。また、職員の人件費を含めたトータルコストを考えて、課題を検討する価値があるのか検討してほしい。

【会長】今回審議した22プランについて、達成度、年次実績などについて、本委員会にてご指摘した内容に修正したものでよろしいか。

【委員】異議なし